

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東
 コード番号 9612 URL <https://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎 TEL 03-3377-9331
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,736	—	△101	—	△22	—	△85	—
2021年12月期第1四半期	8,996	△8.1	341	310.6	397	815.9	275	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △197百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 335百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△8.56	—
2021年12月期第1四半期	28.68	28.04

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	27,931	10,107	36.1	989.76
2021年12月期	26,963	9,614	35.5	985.05

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 10,077百万円 2021年12月期 9,576百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	6.3	78	△78.7	98	△76.3	11	△95.4	1.11
通期	42,000	17.0	1,200	—	1,250	—	700	—	70.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	10,301,500株	2021年12月期	9,842,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	119,770株	2021年12月期	119,770株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	9,948,562株	2021年12月期 1 Q	9,592,056株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、当該会計基準の影響により、前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期増減率(%)を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)が流行したことから伸び悩みが続きましたが、一方で世界の多くの国ではワクチン接種が進んで、感染防止のための様々な規制は緩和され、日本でも3回目の接種率が約5割に達して、重症化リスクは低くなっております。新型コロナウイルス感染症の収束までにはもう少し時間を要するものの、社会全体でウィズコロナの環境に対する適応が進んでおり、特に3月に入ってからは長かった夜が終わり、経済活動は再活性化に向け、間違いなく始動したと認識しております。

それと同時に、ロシア軍によるウクライナ侵攻を発端とした原材料高と供給不足・遅延が発生し、モノや人の調達コストが上がる局面に入ってきております。モノの値段が上がる局面での景気回復はこの30年ほど見られなかったことであり、新たな世界・社会へ突入していくと考えております。

当社グループを取りまく経済環境は、主に景気の現状判断DI・先行き判断DI(内閣府 景気ウォッチャー調査)、第3次産業活動指数(経済産業省)、及びマネタリーベース平均残高(日本銀行)の動向等から判断しております。景気の現状判断DI・先行き判断DI、および非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数は回復方向にはあるものの、新型コロナウイルス感染症の動向次第で一進一退の動きとなっておりますが、消費者側・企業側ともにコロナ禍への耐性がついてきていることから、底堅く推移しております。また、マネタリーベース平均残高は日銀の緩和政策により増加基調が続いており、足元の伸び率(前年比)は鈍化しておりますが、日本経済の下支えとなっております。これら指標の動向から、当第1四半期連結累計期間の当社グループを取りまく経済環境については方向感の乏しい局面が続いておりましたが、「まん延防止等重点措置」が全面的に解除された3月以降は明らかに回復の兆しが表れております。2020年は景気の短期(3年前後)サイクルの底入れのみならず、長期(10年前後)サイクルの底入れとなり、2021年以降は緩やかな回復局面に入っていますが、さらにコロナ収束後は景気回復ムードが一気に高まる可能性があります。

リーマン・ショックが起きた2008年、当社は景気動向の影響を受けやすい「店舗施設の制作事業」を主力事業としていたことから、売上高は大幅に減少し、初めて営業赤字に転落しましたが、その苦しい経験を糧に「いかなる環境下においても成長していける基盤の構築」をスローガンとして掲げ、顧客層や事業内容を多様化することで景気が落ち込んでも業績への影響を受けにくい企業体制の構築を進めております。「店舗施設の制作事業」について、2008年当時と2021年を比較しますと、売上高は約1.8倍に増やしながらも、売上高全体に占める同事業の比率は87.5%から50.2%にまで低下させることができました。

当社グループは、2016年から第2次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年の中期経営計画は「進:利益基盤の構築」を目標に、即戦力となる人材(人財)を確保すると同時に、就業人口の減少に備え、将来の戦力となる人材(人財)育成を行い、幅広いマーケットの開拓と深掘りを進め、次なる領域へステップアップするための足場固めをまいりました。

2019年から2021年の3カ年は、社会の生活スタイルの変化に適應できる企業へ変わっていかなければならないと考え、「化:時代が求めている企業へ化ける」を目標とし、当社グループは他に見ないこのユニークなスタイル(企業群)で幅広いマーケットに対応できるよう、国内外の各グループ会社において事業分野の間口・販路を広げ、グループ会社間でシナジーを創出してまいりました。加えて、「思いやりとおもてなしの心を持ってお客様に向き合う」ために、IT・RPA等の新しいDigital(デジタル)技術を積極的に導入して、DX(デジタルトランスフォーメーション)の基盤を作り、本業に革新を起こすとともに、あらゆる面でロスを削減して生産性を上げ、社員がやりがいを持って力を十分に発揮できるよう、業務量の適正化を進めてまいりました。

今、世界は産業革命以来の大いなる過渡期にあり、AI(人工知能)に代表されるDigital技術の飛躍的な発展により、これまでの常識や社会全体に劇的な変化が起きております。すなわち「時間の概念」「モノづくり」及び「ライフスタイル」のすべてが変わり、ビジネスにおいてもDigital技術を積極的に利用していくかどうかで、今後数年のうちに企業間格差がますます広がっていくと考えられることから、当社グループもDX化をさらに推進し、どんな環境変化にも適應して強い企業として生き残り、お客様のご要望にお応えできるソリューション開発を進めていく必要があります。

当社グループは2022年から2025年の4カ年の目標を「成:Digital×あなた」=DXとし、2026年からの次なる「第3次10年計画」に向け、ソリューションプロバイダーとしての企業モデルの土台作りを行ってまいります。この「DX」とは、単なるデジタルトランスフォーメーションではなく、常に主役は「あなた=人」であり、この激動の時

代に「Digital（技術だけではなく、知識も含む）」という時代に合った道具（手段）を、大事な財産である「あなた＝人（人財）」が活用することで何倍もの価値を生み出し、最終的にお客様や社会や未来を支えるひとりひとりの主役（あなた）を輝かせることこそが本来の姿であると当社グループは考えております。この「成」のスタートである2022年はすべての始まりの年、そして勝負の年であり、「やって、やって、やりきる」を改めてスローガンとしております。

現在、建設業に関わっている企業の最大の課題は、急速に進んでいる建設業就業者の減少・高齢化、および2024年4月から建設業にも適用される「働き方改革関連法」（時間外勤務時間の上限 原則 月45時間、年360時間）で、技術者の価値が劇的に変わっていくことから、生産性の向上は急務であり、利益率の高い企業へ大きく変革していくことが求められています。すでに当社グループはこれまでの6年間で人材（人財）の採用と育成を積極的に行い、グループ内職人は4.5倍、従業員数は2.6倍に増やし、売上高総利益率は3.4%ポイント向上させてきたと同時に、新時代に適応するためのDX基盤の構築に約20億円を投資してまいりました。今年度はこれらをなおいっそう磨き上げ、売上高総利益率を前年度からさらに2%ポイント引き上げることを目標といたします。具体的には、いまだ個人や部門レベルにとどまっている顧客・機器・案件といった業務に関するすべての情報をグループ全体で共有してデータベースに蓄積し、用途に合わせて様々な形で分析・活用して、モノ・人・物件（案件）という切り口であらゆるロスを削減していくことで、受注率 10%ポイントアップ、メンテナンス員の稼働率 4倍を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高77億3千6百万円、営業損失1億1百万円、経常損失2千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失8千5百万円となりました。

当社グループでは、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。
事業分野別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《事業分野別売上高》

事業分野の名称	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の制作事業（企画・設計・施工）（注2）	4,362	4,467	—
商業施設の制作事業（企画・設計・施工）（注2）	2,307	1,270	—
食品工場、物流倉庫の制作事業（企画・設計・施工）（注2）	789	880	—
メンテナンス事業（注3）	486	545	—
省エネ・CO2削減事業	44	31	—
建築事業	1,006	541	—
計	8,996	7,736	—

（注1） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（注2） 「制作事業」とは、ここでは企画、設計及び施工の事業を指しております。

当社グループの事業内容を正確にご理解いただくために、2020年12月期第1四半期より事業分野について、事業分野名称のみ変更しております。なお、各事業に含まれる事業内容、算出基準等は変更していません。

事業分野の名称 (変更前：2019年12月期本決算 以前)	事業分野の名称 (変更後：2020年12月期第1四半期決算 以降)
店舗施設の企画制作事業	店舗施設の制作事業
商業施設の企画制作事業	商業施設の制作事業
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	食品工場、物流倉庫の制作事業
店舗メンテナンス事業	同左
省エネ・CO2削減事業	同左
建築事業	同左

(注3) これまで「店舗メンテナンス事業」としておりました事業分野について、近年、ビルメンテナンスなど店舗以外のメンテナンスも増えてきており、事業内容を正確にご理解いただくために、2021年12月期第3四半期より事業分野名称のみ変更しております。なお、当該事業に含まれる事業内容、算出基準等は変更しておりません。

事業分野の名称 (変更前：2021年12月期第2四半期決算 以前)	事業分野の名称 (変更後：2021年12月期第3四半期決算 以降)
店舗施設の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
商業施設の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
食品工場、物流倉庫の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
店舗メンテナンス事業	メンテナンス事業
省エネ・CO2削減事業	同左
建築事業	同左

《店舗施設の制作事業》

店舗施設の制作事業につきましては、長らく当社の中心事業であります。近年ではネットショッピングの需要が一段と高まり、発展していく中で、今後は店舗の役割や意義が変わってくることもあり得ると考えております。そのため、スーパーマーケットや飲食店、小売店に加え、多種多様な業態の店舗施設の開拓に挑み、かつ「現場力の強化」をスローガンとして、企画・設計・施工を担う技術者の内製化を進めており、部門やグループ会社といった枠組みを超え、チームが一丸となって、単なる施工ではなく、付加価値をつけた提案もできるよう努めております。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店は依然としてコロナ禍の影響を少なからず受けておりますが、ウィズコロナを踏まえた営業体制が浸透してきており、当社でも飲食店がウィズコロナ、アフターコロナの時代にも適応できる新業態としてデリバリー専門店やクラウドキッチンを検討する際の新たな支援サービスとして「まるごと店舗サービス」の提供も行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億6千7百万円となりました。

《商業施設の制作事業》

商業施設の制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設（テナント及び共用部工事を含む）と建築設備事業を基幹分野のひとつとして位置付けております。当該分野を一段と強化するとともに、大手デベロッパーや電鉄系の顧客開拓を進めており、受注件数は着実に増えてまいりました。将来的には、グループ会社間のシナジー創出により大きく発展する事業分野であります。今回、コロナ禍の影響を大きく受けた分野でもあり、当第1四半期連結累計期間は回復が鈍く、当社顧客においては新規事業計画等に関して引き続き慎重でありましたが、最近、街中を見ますと人出は戻っており、さらに好転すると想定される第2四半期以降は当社顧客の動きも活発になると見込んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億7千万円となりました。

《食品工場、物流倉庫の制作事業》

食品工場、物流倉庫の制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であり、またネットショッピングの拡大に伴いさらなる成長途上にある分野でもあり、近年では大手ゼネコンやエンジニアリング会社からの受注獲得を目指し、積極的に営業活動を展開しております。同時に、これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、技術力向上を図っております。また、当社及び当社グループの株式会社ハイブリッドラボ（基幹事業は、水産加工及び水産加工DXソリューションの研究開発）は、製造業の設計に特化したコンサルティング会社である株式会社O2（オーツー）と2020年10月に業務提携契約を締結し、目下、「未来ファクトリープロジェクト」の一環として、SDGsも見据えた中で、労働集約型産業である水産加工工場をはじめ、製造業全般においても生産性の高いソリューションを提供すべく研究開発を進めております。その第1弾として、ホタテの選別工程を支援するAIソリューション「AIセレクタ」を今年度末に正式リリースする予定としており、現在、パイロット導入企業の募集を行っております。今後、この事業を軌道に乗せることで当該分野発展の一翼を担うと見込んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億8千万円となりました。

《メンテナンス事業》

メンテナンス事業につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけでなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに22,300件を突破しました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、今年度より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。加えて、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス員の育成を進めており、1人当たり約4倍の稼働率アップを目指しております。

加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけではなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億4千5百万円となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明「棚子ちゃん」、及び同シリーズの累計出荷本数は17万7千本超となり、着実に実績を伸ばしてまいりました。当社グループの照明会社である日本ピー・アイ株式会社との協業体制でさらなる発展を目指しており、その一環として2020年5月には日本ピー・アイ株式会社から「棚子ちゃん」を改良リニューアルした「TANAKO」を発売いたしました。また、エアコンレンタルから始まったレンタル事業（れん太くんシリーズ）は、食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库、製氷機、キュービクル（高圧受電設備）、GHP（ガスヒートポンプ）をはじめ、様々なラインナップを増やし、これらを組み合わせることでレンタルできるカスタマイズレンタルも展開しており、お客様のニーズに合わせた多様なレンタルパターンを提案してまいりました。今年2月には「レン太くん.com」として大幅刷新し、レンタル機器のラインナップを増やし、工事費やアフターサービス費用を含むプランも選択できるようになりました。こうした工事以外の分野でも営業機会を拡大してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3千1百万円となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、以前は耐震診断及び補強工事を中心でありましたが、この10年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから新築・増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。当該事業をさらに強靱な柱として発展させるべく、設計も含めた施工体制の充実を図ってまいります。当該事業分野は、大型ホテルのように工期が長く、受注額の大きい案件も多いことから、短期的な景気動向の影響を受けにくい傾向があるのと同時に、四半期ごとの売上高や利益の振れが激しい傾向があります。当第1四半期連結累計期間は、すでに最悪期は脱しておりますが、コロナ禍の影響が大きかったホテル業界などは回復に時間を要しております。しかしながら、当社顧客においても今年3月の「まん延防止等重点措置」終了後はウィズコロナの環境下で客足が徐々に戻っており、アフターコロナの本格回復を見据え、積極的に営業攻勢をかけてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億4千1百万円となりました。

(参考資料) 『部門別売上高及び概況』

部門別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《部門別売上高》

関連部門の名称	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	3,660	2,418	—
フードシステム関連部門	4,784	4,596	—
保守メンテナンス部門	551	720	—
計	8,996	7,736	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット協会3団体）によりますと、2020年に入って新型コロナウイルス感染症防止対策のため在宅時間が増え、外食の機会が減ったことなどから、売上高の伸び率（前年比）は大幅に高まり、2021年も底堅く推移していたものの、足元ではウィズコロナの生活スタイルが定着し、外出の機会が増えたことなどもあり、売上高の伸び率（前年比）はほぼ前年並みに鈍化しております。当該部門の売上高は季節要因などもあり、前年同四半期を下回りましたが、日本経済は回復傾向にあることから、第2四半期以降は上向くと見込まれます。引き続き、当社グループは経済環境に大きく左右されず、あらゆる営業機会を逃さないために、各グループ会社の強みを活かして、設計や内装施工だけではなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事等、店舗内で対応できる事業領域の拡大を図ってまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億1千8百万円となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）によりますと、日本経済の緩やかな回復基調が続いたここ数年の店舗売上高の伸び率（前年比）は平均2～3%台で推移して比較的堅調でしたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の流行で大幅に落ち込みました。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店、商業施設、ホテル等の営業環境は厳しく、先行きに対しても慎重で、当社グループの受注においてもその影響を受けましたが、2021年の外食産業はテイクアウトやデリバリーが堅調だったこともあり、緩やかながらも回復傾向が見られ、同調査の店舗売上高の伸び率（前年比）はほぼ前年並みに戻っております。しかしながら、コロナ禍を経て、業態の構造変化も見られることから、当社グループは今後も状況や時代に適応したサービスや付加価値を提供できるよう努めてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億9千6百万円となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス関連部門につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけではなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに22,300件を突破しました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、今年度より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。加えて、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス員の育成を進めており、1人当たり約4倍の稼働率アップを目指しております。

加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけではなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億2千万円となりました。

(注) 2018年12月期までは、部門別の売上高を主とし、事業分野別の売上高を参考情報としておりましたが、当社の事業内容が変化してきたことにより、事業分野別売上高の方が事業の実態をより表しているため、2019年12月期より事業分野別売上高を主、部門別売上高を参考情報としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、279億3千1百万円と前連結会計年度末に比べ9億6千8百万円の増加となりました。

流動資産は、175億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ9億2千万円の増加となりました。これは、現金及び預金が減少したものの、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による契約資産の計上により売上債権が増加したこと及び第2四半期以降に引渡し予定の案件の仕掛品の計上が主な要因であります。

固定資産は、103億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ4千7百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価下落により投資有価証券が減少したものの、建設仮勘定が増加したことが主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、149億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ7億4千7百万円の増加となりました。これは、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による契約負債の計上により前受金が増加したこと及び短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債は29億2百万円と前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円の減少となりました。これは、長期借入金の減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は178億2千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は101億7百万円と前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円の増加となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上があったものの、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金が増加したことが主な要因であります。

なお、自己資本比率は36.1%と前連結会計年度末より0.6ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点では概ね計画どおり推移すると見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症等の影響により著しく状況が変わりました場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,529,439	5,456,924
受取手形、売掛金及び契約資産	5,817,667	7,230,466
商品	272,826	307,287
仕掛品	2,712,544	3,080,170
原材料及び貯蔵品	481,190	490,206
その他	838,789	1,008,053
貸倒引当金	△610	△476
流動資産合計	16,651,848	17,572,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,637,817	2,637,817
その他	3,740,337	3,952,974
減価償却累計額	△1,956,684	△2,022,609
その他(純額)	1,783,652	1,930,364
有形固定資産合計	4,421,470	4,568,182
無形固定資産		
のれん	803,184	789,646
その他	299,943	303,709
無形固定資産合計	1,103,128	1,093,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,697,133	1,611,195
長期売掛金	1,948,681	1,922,772
その他	1,184,867	1,207,634
貸倒引当金	△43,813	△43,882
投資その他の資産合計	4,786,868	4,697,719
固定資産合計	10,311,467	10,359,258
資産合計	26,963,315	27,931,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,160,832	5,451,094
電子記録債務	1,774,671	1,610,386
短期借入金	2,583,062	3,000,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	936,124	902,792
前受金	2,157,561	2,401,722
未払法人税等	146,293	92,625
賞与引当金	19,483	78,832
受注損失引当金	329	17,486
その他	1,376,134	1,347,072
流動負債合計	14,174,491	14,922,011
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	2,584,322	2,361,960
役員退職慰労引当金	98,473	108,369
退職給付に係る負債	77,486	68,526
その他	373,871	333,768
固定負債合計	3,174,153	2,902,623
負債合計	17,348,644	17,824,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,473,218	3,893,976
資本剰余金	3,673,082	4,093,840
利益剰余金	2,123,284	1,892,293
自己株式	△256,297	△256,297
株主資本合計	9,013,287	9,623,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,719	491,625
為替換算調整勘定	△21,110	△37,935
その他の包括利益累計額合計	563,609	453,690
新株予約権	6,330	604
非支配株主持分	31,444	29,149
純資産合計	9,614,671	10,107,257
負債純資産合計	26,963,315	27,931,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,996,990	7,736,497
売上原価	7,421,383	6,594,042
売上総利益	1,575,607	1,142,454
販売費及び一般管理費	1,234,176	1,243,750
営業利益又は営業損失(△)	341,430	△101,296
営業外収益		
受取利息	7,363	6,570
受取配当金	9	11
貸倒引当金戻入額	3,794	—
仕入割引	3,543	5,602
不動産賃貸料	22,752	28,277
為替差益	38,005	71,113
その他	15,022	14,038
営業外収益合計	90,489	125,613
営業外費用		
支払利息	12,080	11,757
社債利息	128	96
不動産賃貸原価	19,852	27,068
持分法による投資損失	812	—
貸倒引当金繰入額	—	4,857
その他	1,967	3,071
営業外費用合計	34,842	46,850
経常利益又は経常損失(△)	397,077	△22,533
特別利益		
固定資産売却益	78,691	1,189
新株予約権戻入益	—	71
特別利益合計	78,691	1,261
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2,569	7
投資有価証券評価損	—	4,240
特別損失合計	2,569	4,248
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	473,198	△25,520
法人税、住民税及び事業税	135,066	77,720
法人税等調整額	61,910	△18,559
法人税等合計	196,977	59,161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	276,221	△84,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,133	475
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	275,087	△85,156

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	276,221	△84,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,590	△93,024
為替換算調整勘定	1,141	△19,840
その他の包括利益合計	59,732	△112,865
四半期包括利益	335,954	△197,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,867	△195,075
非支配株主に係る四半期包括利益	87	△2,471

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法(従来の工事進行基準に相当)に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識(従来の工事完成基準に相当)しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用し計上した売上高は434,047千円、売上原価は358,640千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75,407千円増加しております。なお、原価回収基準を適用し計上した売上高は19,511千円、売上原価は同額であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響額は、原価回収基準を適用していることから前連結会計年度への売上高及び売上原価はそれぞれ931,663千円の増加で同額となっておりますので影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。